

# 統計でみる 日本の科学技術研究

平成28年科学技術研究調査の結果から



総務省統計局

# 目次

まえがき	1
------	---

## 総括編

研究費（総額）	2
研究主体別研究費	4
支出源別研究費	4
性格別研究費	5
特定目的別研究費	5
研究関係従業者数	6
女性研究者数	7

## 企業編

資本金階級別研究費	8
産業別研究費	8
売上高に対する社内使用研究費の比率	9
費目別研究費	9
研究関係従業者数	10
産業別研究者1人当たりの研究費	10
国際技術交流（技術貿易）	11

## 非営利団体・公的機関編

組織別研究費	12
費目別研究費	12
研究関係従業者数	13
組織・専門別研究者数	13

## 大学等編

組織別研究費	14
費目別研究費	14
学問別研究費	14
研究関係従業者数	15
組織・専門別研究本務者数	15

科学技術研究調査についてのQ&A	16
------------------	----

## ま え が き

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした政府の重要な調査であり、統計法に基づく基幹統計調査（国が実施する統計調査のうち特に重要なもの）として、毎年実施しております。

本調査では、企業、非営利団体・公的機関及び大学等について、研究費、研究関係従業者数、技術貿易など、我が国の研究活動の実態を把握するために欠かせない基本的な事項を調査しており、その結果は国内のみならず、OECD等国際的にも幅広くご利用いただいております。

平成28年調査結果によりますと、平成27年度の我が国の科学技術研究費は前年度比0.2%減となり、対GDP比は3.56%と対前年度比0.10ポイントの低下となっています。また、研究者数は前年に比べ2.3%減、そのうち女性研究者数は13万8400人（研究者全体に占める割合は15.3%）と、過去最多となっています。

この資料は、調査結果のうち、主要な統計数値について解説を加えたものです。関係各方面の方々に広くご利用いただければ幸いです。

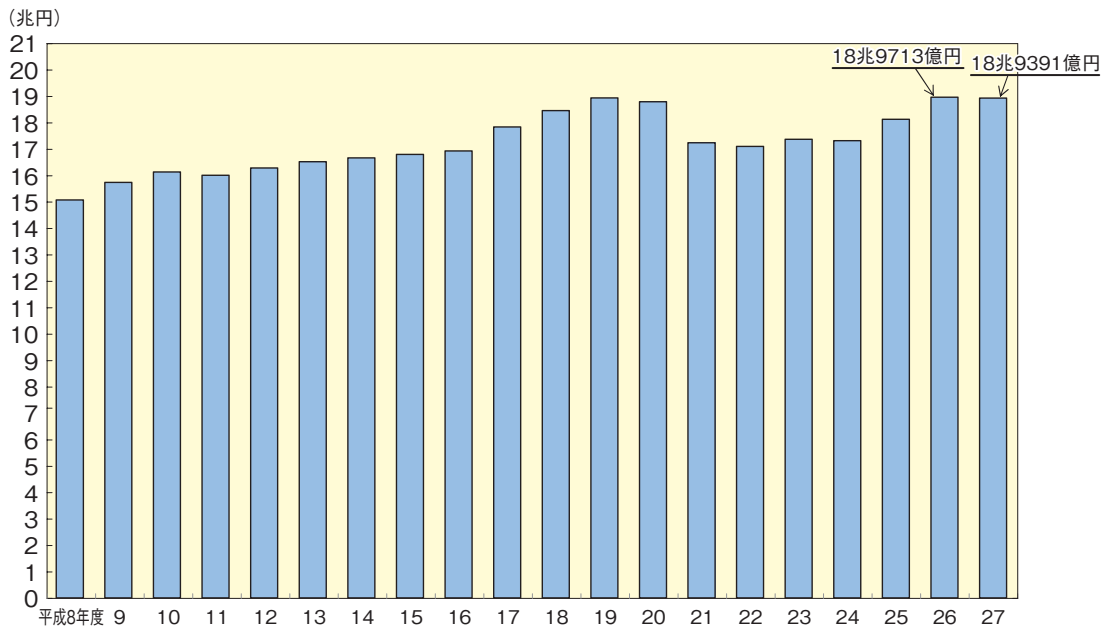
今後とも、科学技術研究調査に対し、一層のご理解をお願いいたします。

平成29年 5月

総務省統計局長

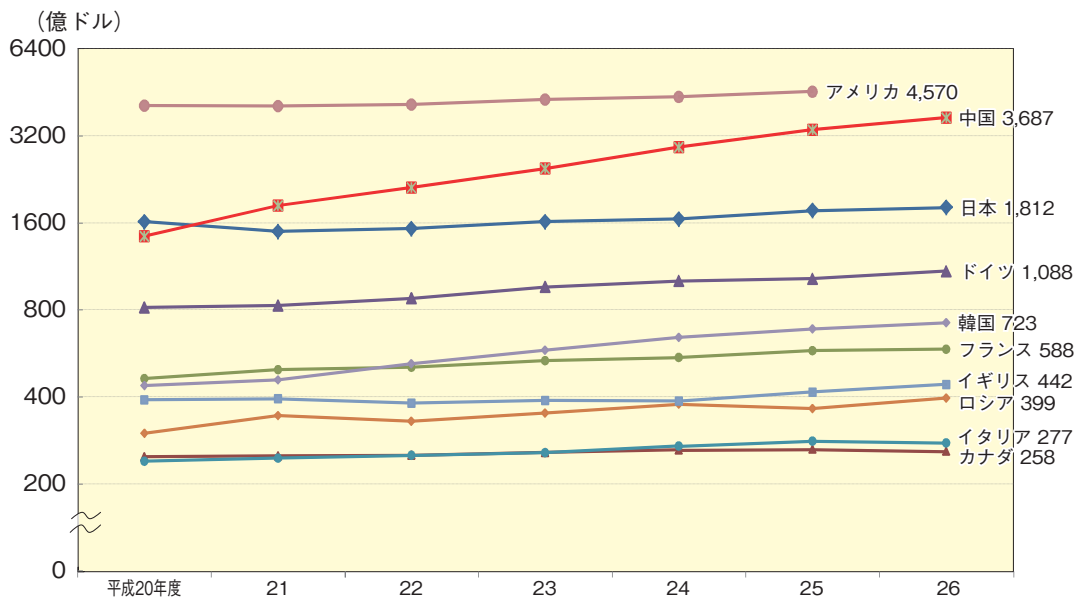
# 研究費（総額）

図1 科学技術研究費の推移



平成27年度の科学技術研究費は18兆9391億円で、前年度（18兆9713億円）に比べ0.2%減となっています。

図2 主要国における研究費の推移

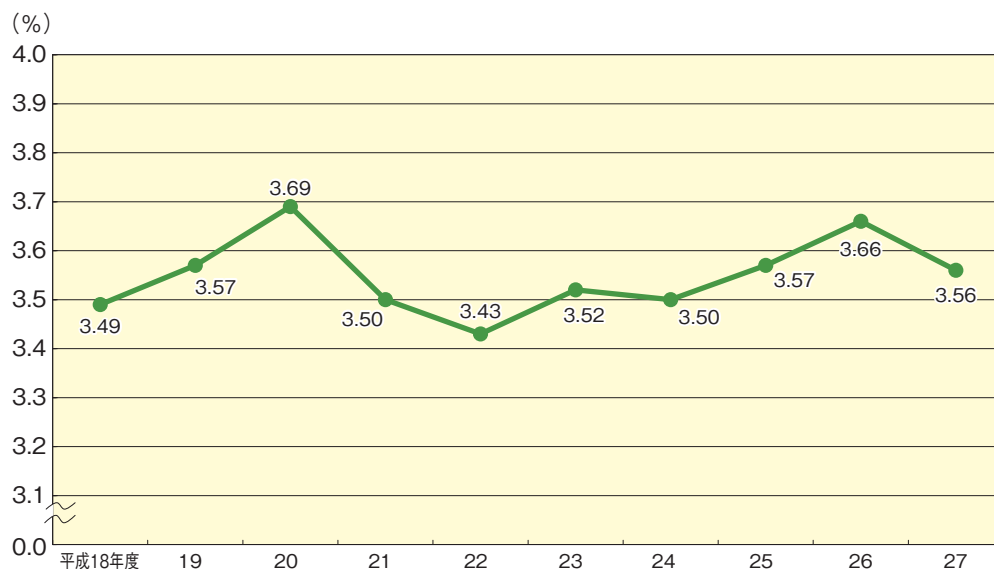


資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注) OECD購買力平価により換算した値です。

平成26年度の科学技術研究費は1812億ドルで、主要国の中ではアメリカ合衆国、中国に次いで3位となっています。

図3 国内総生産（GDP）に対する研究費の比率の推移



平成27年度の国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は3.56%で、前年度に比べ0.10ポイント低下しています。

### 参考 G8、中国及び韓国における研究費と対GDP比率

国名	研究費（億ドル）	GDP比 (%)	年度
日本	1786	3.56	2015
カナダ	258	1.61	2014
フランス	588	2.26	2014
ドイツ	1088	2.90	2014
イタリア	277	1.29	2014
ロシア	399	1.19	2014
イギリス	442	1.70	2014
アメリカ合衆国	4570	2.74	2013
中国	3687	2.05	2014
韓国	723	4.29	2014

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1）研究費は、OECD購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算しています。

注2）日本の対GDP比率は、内閣府「平成27年度国民経済計算年次推計」（平成28年12月8日公表）を用いて算出しています。

## 科学技術研究費

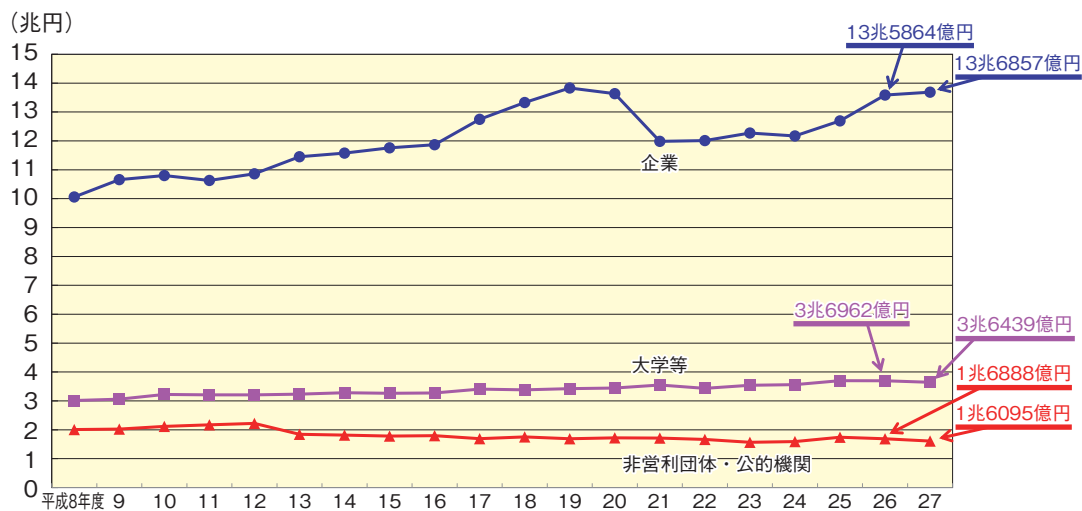
科学技術に関する研究・開発のために支出された費用をいいます。

この費用には人件費、原材料費、その他研究開発のために支出された経常的費用と、研究開発用の固定資産を取得するために支出された費用が含まれます。

科学技術研究調査においては、固定資産を減価償却費ではなく、支出額で評価しています。

# 研究主体別研究費

図4 研究主体別研究費の推移



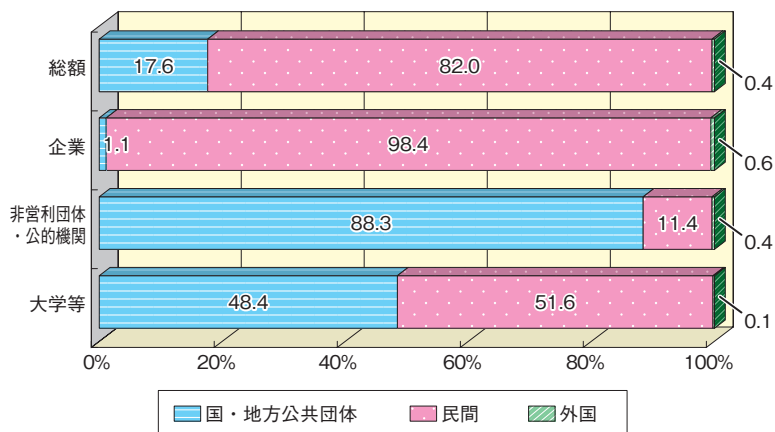
注) 平成14年調査(グラフでは13年度)及び平成24年調査(同23年度)時に、「企業」及び「非営利団体・公的機関」について、調査対象区分の変更を行いました。

平成27年度の研究費を研究主体別にみると、企業が13兆6857億円、大学等が3兆6439億円、非営利団体・公的機関が1兆6095億円となっています。

前年度と比較すると、企業は0.7%増、大学等は1.4%減、非営利団体・公的機関は4.7%減となっています。

# 支出源別研究費

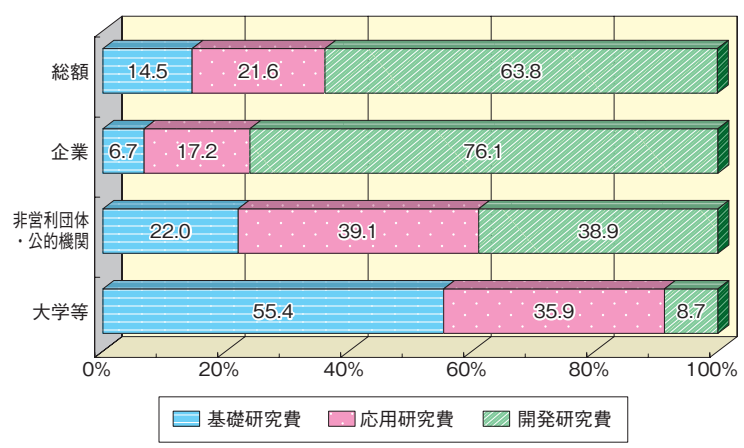
図5 研究費の負担割合(平成27年度)



平成27年度の研究費を支出源別にみると、国・地方公共団体の割合が研究費全体の17.6%、民間が82.0%、外国が0.4%を占めています。

# 性格別研究費

図6 研究費の性格別支出割合（平成27年度）



平成27年度の研究費を性格別にみると、基礎研究費が全体の14.5%、応用研究費が21.6%、開発研究費が63.8%を占めています。

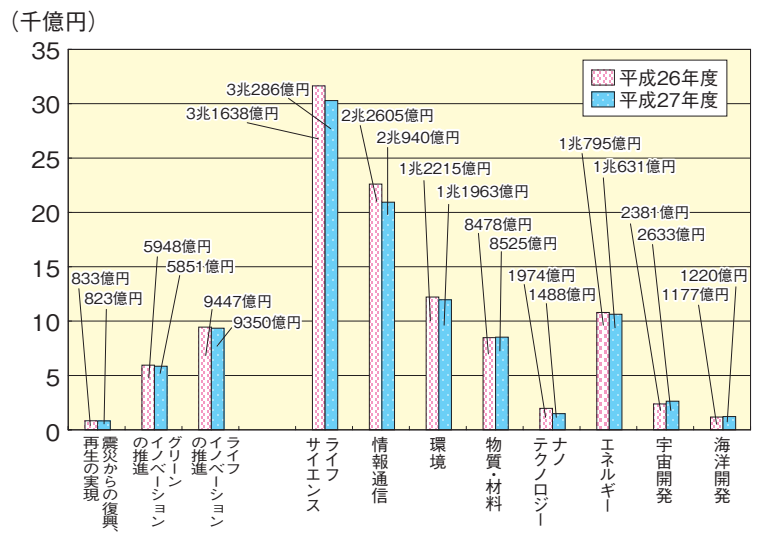
企業においては開発研究費の割合が高く、大学等では基礎研究費の割合が高くなっています。

## 研究の性格別の区分について

- ◇基礎研究  
特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。
- ◇応用研究  
特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。
- ◇開発研究  
基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

# 特定目的別研究費

図7 特定目的別研究費

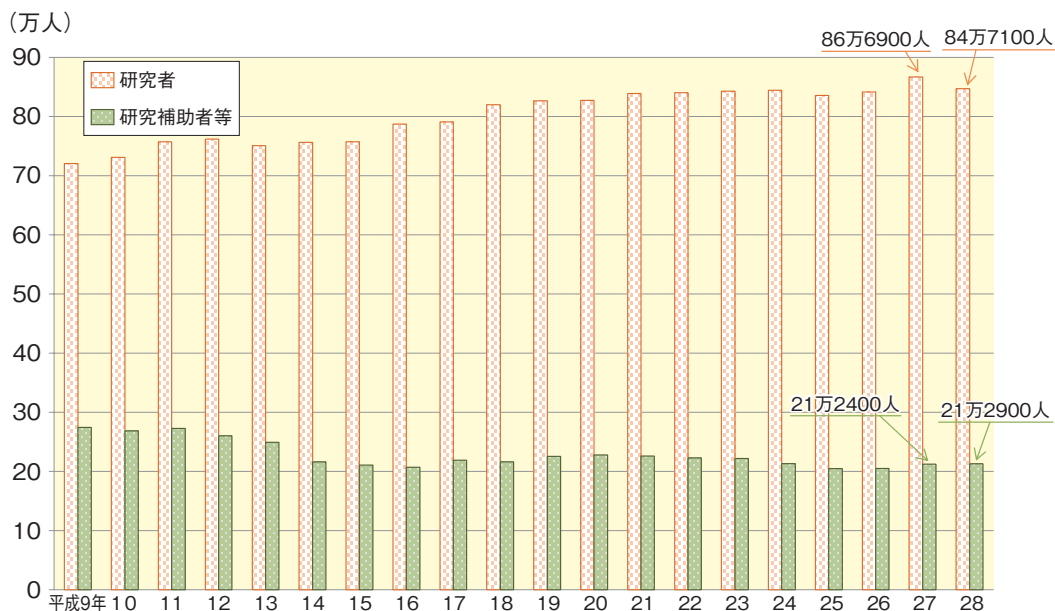


平成27年度の研究費を特定目的別にみると、ライフサイエンス分野が3兆286億円（前年度比4.3%減）と最も多く、次いで情報通信分野が2兆940億円（同7.4%減）となっています。

注) 研究内容が複数の分野にまたがる場合は、1つの研究が重複して記入されています。  
第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）で、政府が最優先に取り組むべき課題として「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフサイエンスの推進」が掲げられたことから、平成24年調査から、これら3区分を追加しました。

# 研究関係従業者数

図8 研究関係従業者数の推移



平成28年3月31日現在の研究関係従業者数は、106万人となっています。

職種別に見ると、研究者が84万7100人（対前年比2.3%減）となっています。また、研究補助者等は21万2900人（同0.3%増）で、その内訳は、研究補助者が6万6800人（同2.9%減）、技能者が5万6600人（同2.3%増）、研究事務その他の関係者が8万9600人（同1.5%増）となっています。

## 研究関係従業者の定義

### ◇研究者

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。大学院博士課程の在籍者も含んでいます。

### ◇研究補助者

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいいます。

### ◇技能者

研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。

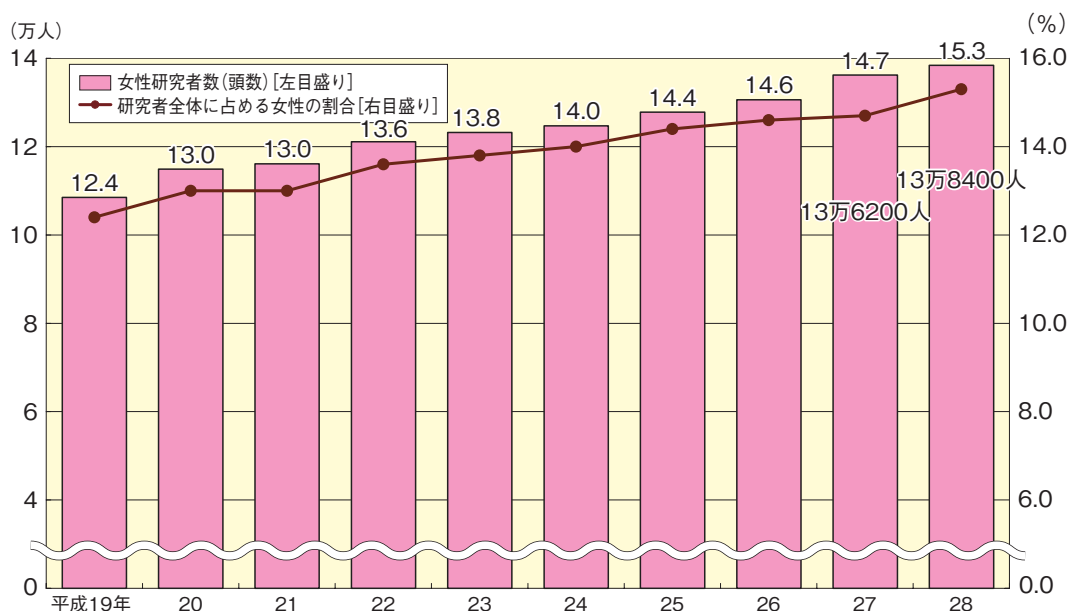
### ◇研究事務その他の関係者

研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。



# 女性研究者数

図9 女性研究者数（頭数）の推移



平成28年3月31日現在の女性の研究者数（頭数）は、13万8400人となっており、研究者全体に占める割合は15.3%で過去最多となっています。

## 参考 G8、中国及び韓国における研究者数（専従換算値）

国名	研究者数（万人）	人口1万人 当たり（人）	年度
日本	66.2	52.1	2015
カナダ	15.9	45.3	2013
フランス	26.9	40.7	2014
ドイツ	35.1	43.4	2014
イタリア	12.0	19.7	2014
ロシア	44.1	30.8	2013
イギリス	27.4	42.3	2014
アメリカ合衆国	130.8	41.3	2013
中国	152.4	11.1	2014
韓国	34.5	68.5	2014

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

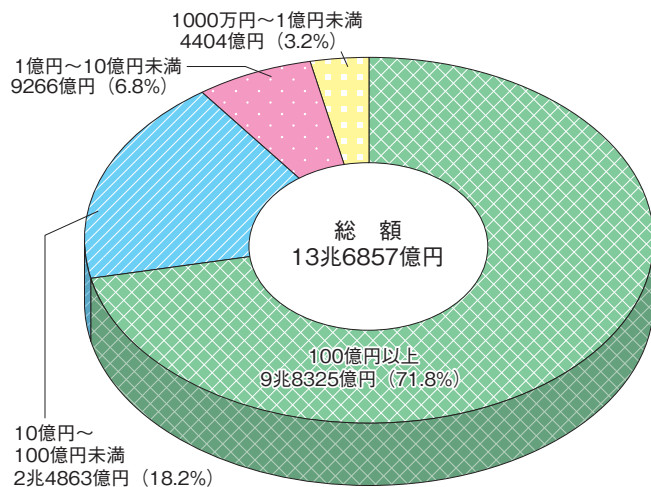
注1) 日本の研究者数は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出しています。

注2) 日本の研究者数は、平成28年3月31日現在の値です。

注3) 日本の人口は、平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とする人口推計（平成28年4月1日現在）の値です。

# 資本金階級別研究費

図10 企業の資本金階級別研究費の割合（平成27年度）



平成27年度の企業の研究費の9割を資本金10億円以上の会社で占めていることがわかります。

# 産業別研究費

表1 産業別研究費 (単位 億円)

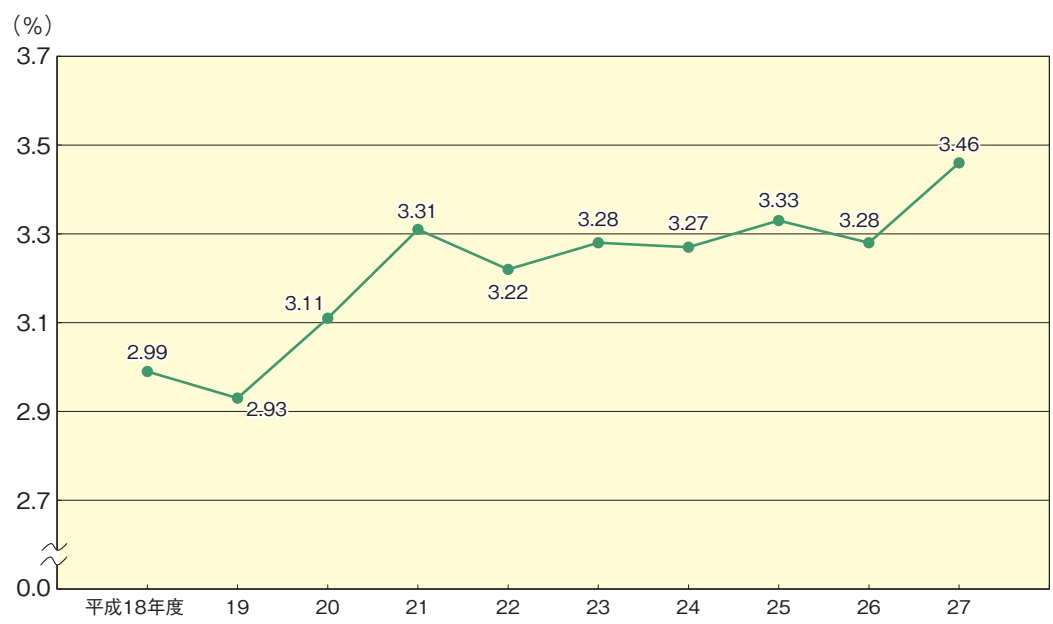
産業	平成26年度	27年度	構成比 (%)
全産業	135864	136857	100.0
農林水産業	19	21	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	38	41	0.0
建設業	980	1071	0.8
製造業	117551	118641	86.7
食品製造業	2097	2195	1.6
繊維工業	1324	1340	1.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	291	278	0.2
印刷・同関連業	232	225	0.2
医薬品製造業	14953	14577	10.7
化学工業	7534	8166	6.0
総合化学工業	4531	4454	3.3
油脂・塗料製造業	995	1415	1.0
その他の化学工業	2008	2296	1.7
石油製品・石炭製品製造業	421	443	0.3
プラスチック製品製造業	1928	1845	1.3
ゴム製品製造業	1477	1603	1.2
窯業・土石製品製造業	1540	1410	1.0
鉄鋼業	1501	1552	1.1
非鉄金属製造業	1660	1508	1.1
金属製品製造業	796	694	0.5
はん用機械器具製造業	2827	3070	2.2
生産用機械器具製造業	4989	4650	3.4
業務用機械器具製造業	10624	11285	8.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6181	6093	4.5
電気機械器具製造業	11189	11569	8.5
電子応用・電気計測器製造業	1892	2145	1.6
その他の電気機械器具製造業	9297	9424	6.9
情報通信機械器具製造業	16238	15476	11.3
輸送用機械器具製造業	28447	29529	21.6
自動車・同附属品製造業	27495	28372	20.7
その他の輸送用機械器具製造業	952	1157	0.8
その他の製造業	1302	1134	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	479	484	0.4
情報通信業	6884	6453	4.7
通信業	3799	3796	2.8
放送業	5	8	0.0
情報サービス業	3012	2615	1.9
インターネット附属・その他の情報通信業	68	34	0.0
運輸業・郵便業	579	454	0.3
卸売業	661	748	0.5
金融業、保険業	33	37	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	8582	8824	6.4
学術・開発研究機関	7834	8227	6.0
専門サービス業（他に分類されないもの）	335	280	0.2
技術サービス業（他に分類されないもの）	412	316	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	59	82	0.1

平成27年度の企業の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」（研究費全体に占める割合86.7%）が最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」（同6.4%）となっています。

研究費の大半を占めている「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」（同21.6%）が最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」（同11.3%）となっています。

# 売上高に対する社内使用研究費の比率

図11 企業の売上高に対する研究費の比率

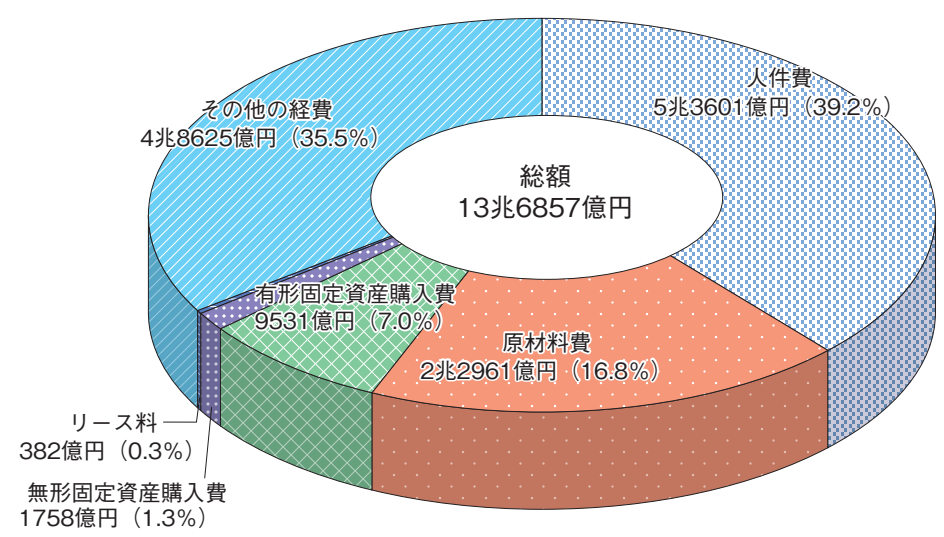


平成27年度の企業の売上高に対する研究費の比率は3.46%となっています。

注1) 金融業、保険業は含みません。  
注2) ここでいう売上高は、研究を行っている会社の売上高です。

# 費目別研究費

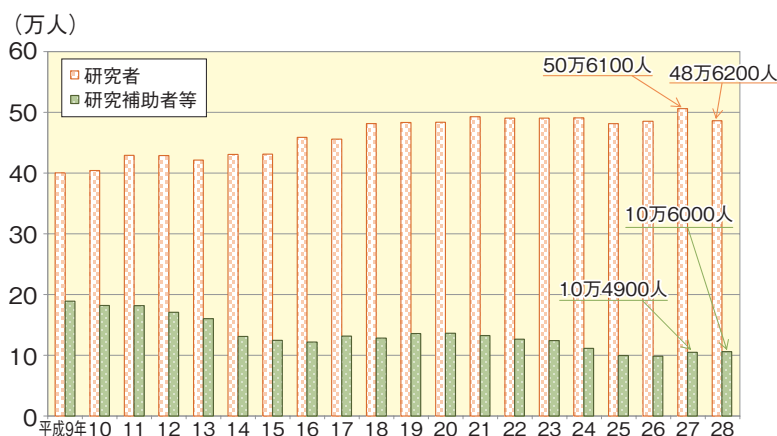
図12 企業の費目別研究費（平成27年度）



平成27年度の企業の研究費を費目別にみると、人件費が約4割を占めています。

# 研究関係従業者数

図13 研究関係従業者数の推移



平成28年3月31日現在の企業の研究関係従業者数は59万2200人となっています。

職種別にみると、研究者が48万6200人（前年比3.9%減）、研究補助者等が10万6000人（1.1%増）となっています。

# 産業別研究者1人当たりの研究費

表2 産業別研究者1人当たりの研究費 (単位 万円)

産業	平成26年度	27年度	対前年度比 (%)
全産業	2684	2815	4.9
農林水産業	2546	2420	-4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	2710	2709	-0.0
建設業	2414	2442	1.2
製造業	2653	2767	4.3
食品製造業	1705	1810	6.2
繊維工業	2719	2767	1.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	1659	1899	14.5
印刷・同関連業	1321	1389	5.1
医薬品製造業	6385	6710	5.1
化学工業	2264	2426	7.2
総合化学工業	2668	2783	4.3
油脂・塗料製造業	1566	1838	17.4
その他の化学工業	2019	2307	14.3
石油製品・石炭製品製造業	2175	2532	16.4
プラスチック製品製造業	2075	2226	7.3
ゴム製品製造業	2347	2272	-3.2
窯業・土石製品製造業	2594	2430	-6.3
鉄鋼業	3496	3654	4.5
非鉄金属製造業	2355	2660	13.0
金属製品製造業	1589	1181	-25.7
はん用機械器具製造業	1882	2158	14.7
生産用機械器具製造業	1931	2036	5.4
業務用機械器具製造業	2278	2378	4.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2331	2116	-9.2
電気機械器具製造業	2825	2984	5.6
電子応用・電気計測器製造業	1866	2233	19.7
その他の電気機械器具製造業	3154	3232	2.5
情報通信機械器具製造業	1850	1980	7.0
輸送用機械器具製造業	3710	3810	2.7
自動車・同附属品製造業	3750	3830	2.1
その他の輸送用機械器具製造業	2834	3383	19.4
その他の製造業	1665	1654	-0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3165	3158	-0.2
情報通信業	2389	2687	12.5
通信業	7400	7147	-3.4
放送業	1748	2031	16.2
情報サービス業	1295	1420	9.7
インターネット附属・その他の情報通信業	1736	1374	-20.9
運輸業、郵便業	6689	4856	-27.4
卸売業	1972	2103	6.6
金融業、保険業	1348	1580	17.2
学術研究、専門・技術サービス業	3628	3980	9.7
学術・開発研究機関	4004	4292	7.2
専門サービス業（他に分類されないもの）	2059	2044	-0.7
技術サービス業（他に分類されないもの）	1676	1936	15.5
サービス業（他に分類されないもの）	1729	1946	12.6

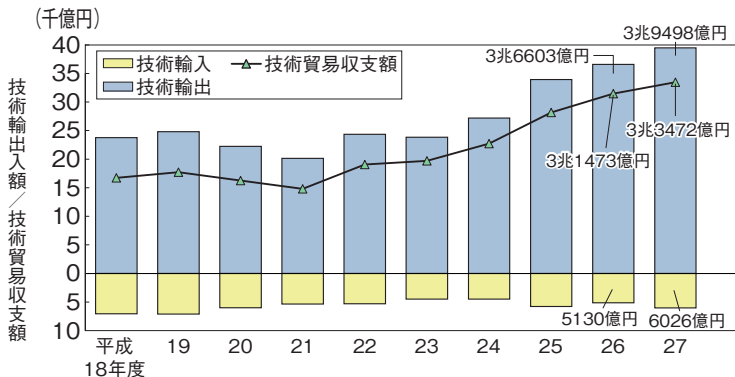
平成27年度の企業の研究者1人当たりの研究費は2815万円で、前年度に比べ4.9%増となっています。

産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が4856万円と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が3980万円となっています。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が6710万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が3810万円となっています。

# 国際技術交流（技術貿易）

図14 国際技術交流（技術貿易）の推移



平成27年度の企業の技術貿易額は、輸出が3兆9498億円（うち海外の親子会社への輸出の割合は74.7%）、輸入が6026億円（うち海外の親子会社からの輸入の割合は22.6%）となっています。

技術貿易収支額（受取額－支払額）は、3兆3472億円でした。

表3 国際技術交流(技術貿易)に占める親子会社の割合

(平成27年度)

	技術貿易額 (億円)		親子会社の比率 (%)
	技術貿易額	うち親子会社	
技術輸出	39498	29496	74.7
技術輸入	6026	1362	22.6

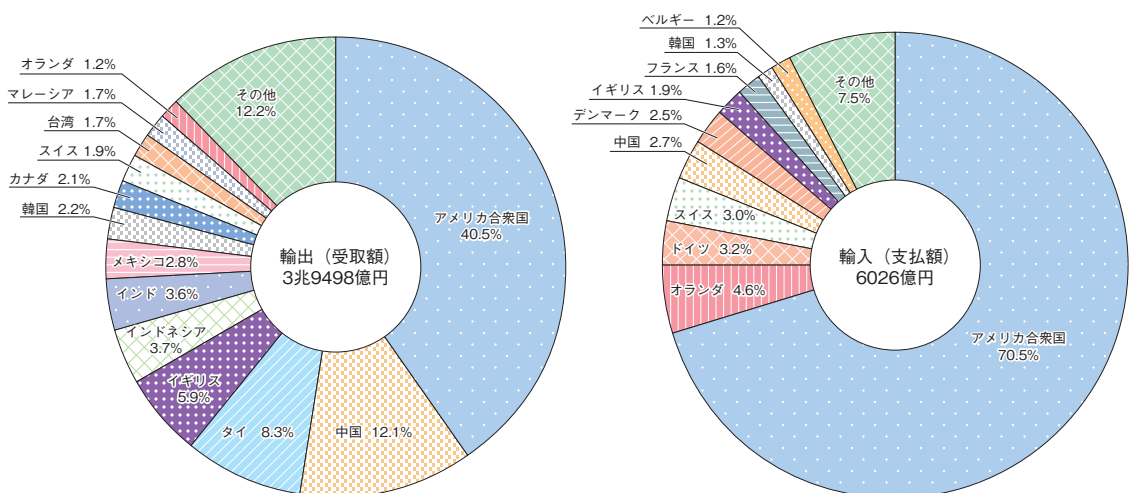
参考 G8及び韓国技術貿易収支額(輸出-輸入)

国名	技術貿易収支額 (億ドル)	年度
日本	277	2015
カナダ	14	2013
フランス	20	2003
ドイツ	171	2014
イタリア	-10	2014
ロシア	-6	2015
イギリス	262	2014
アメリカ合衆国	469	2014
韓国	-52	2013

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注）技術貿易収支額は、IMF為替レート（IMF「International Financial Statistics」）により換算しています。

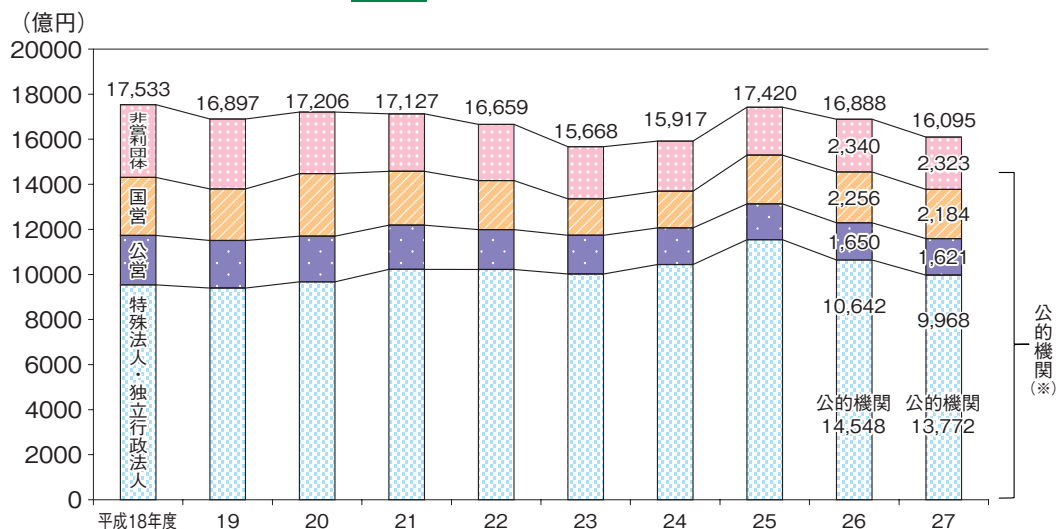
図15 国別国際技術交流（技術貿易）の構成比（平成27年度）



平成27年度の技術貿易額を相手国別にみると、輸出、輸入ともアメリカ合衆国が最も多くなっています。このほかでは、輸出では中国、タイなどのアジア諸国、輸入ではオランダ、ドイツ、スイスなどのヨーロッパ諸国が多くなっています。

# 組織別研究費

図16 組織別研究費の推移

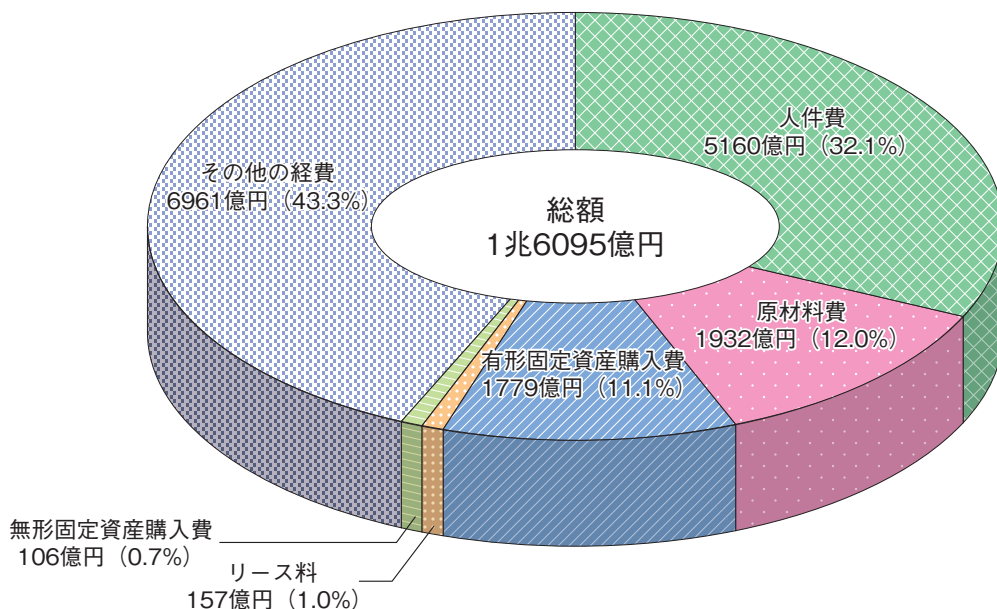


平成27年度の非営利団体・公的機関の研究費は、公的機関が1兆3772億円、非営利団体が2323億円となっています。前年度と比較すると、公的機関が5.3%減、非営利団体が0.8%減となっています。

(※) 公的機関の金額は、国営、公営及び特殊法人・独立行政法人の金額を合計したものです。

# 費目別研究費

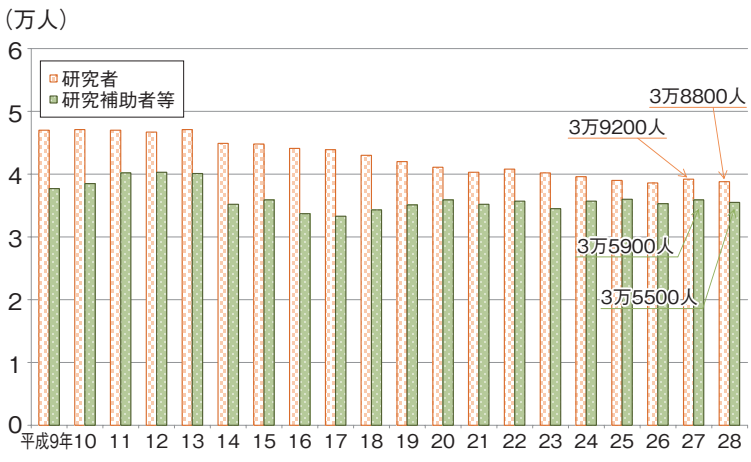
図17 非営利団体・公的機関の費目別研究費の割合（平成27年度）



平成27年度の非営利団体・公的機関の研究費を費目別にみると、人件費が約3割を占めています。

# 研究関係従業者数

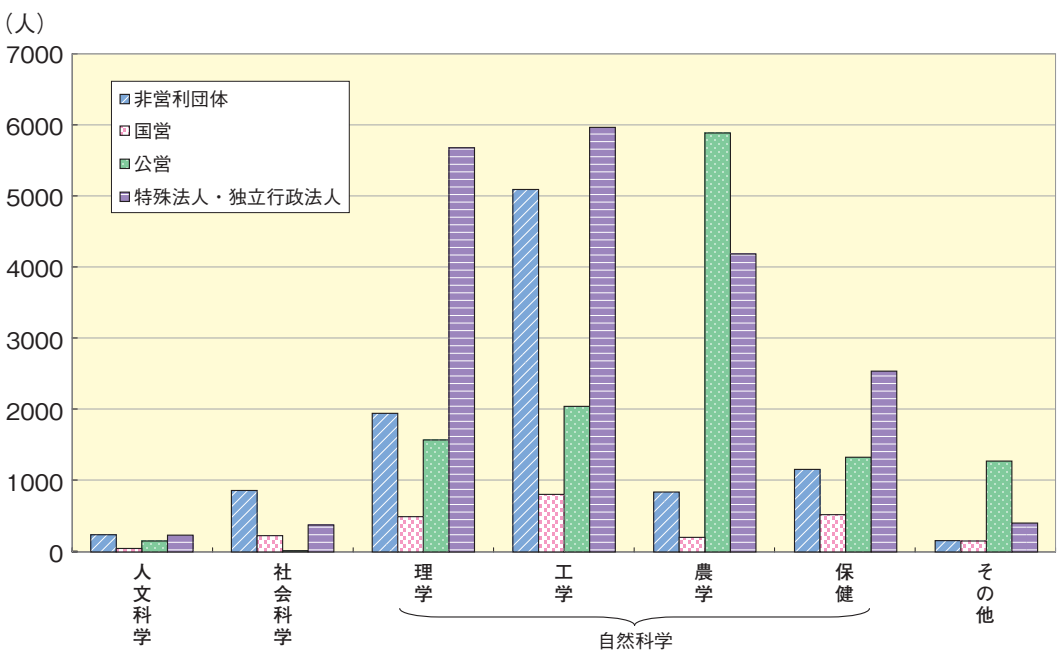
図18 非営利団体・公的機関の研究関係従業者数の推移



平成28年3月31日現在の非営利団体・公的機関の研究関係従業者数は、7万4300人となっています。  
 職種別にみると、研究者が3万8800人（前年比1.1%減）、研究補助者等が3万5500人（同1.1%減）となっています。

# 組織・専門別研究者数

図19 非営利団体・公的機関の組織の形態、専門別研究者数（平成28年）

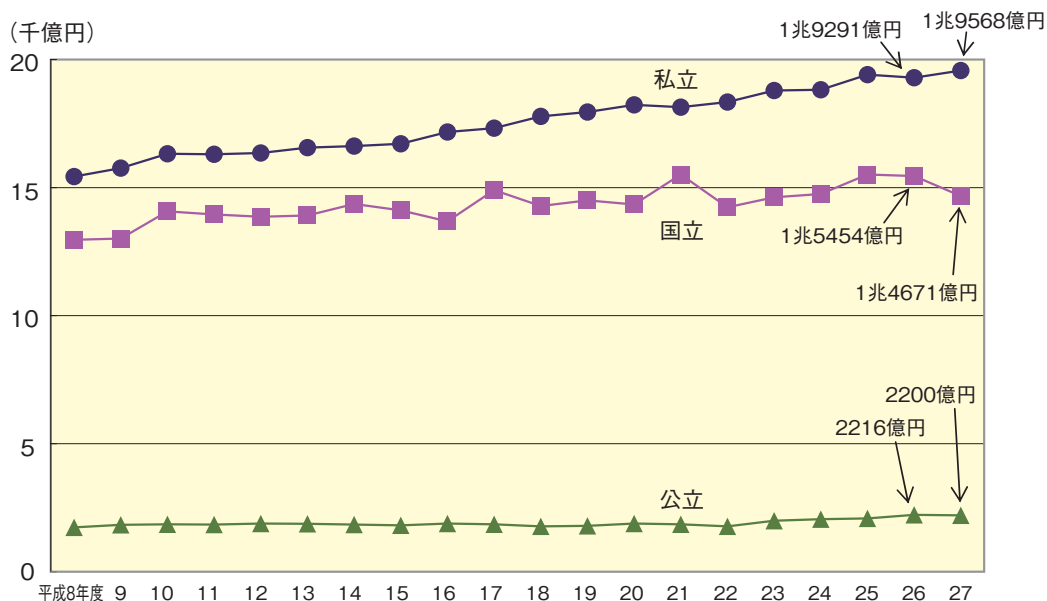


非営利団体では、工学の専門的知識を有する研究者が多く、公的機関では、公営の機関は農学、特殊法人・独立行政法人は工学、理学及び農学の専門的知識を有する研究者が多くなっています。

# 組織別研究費

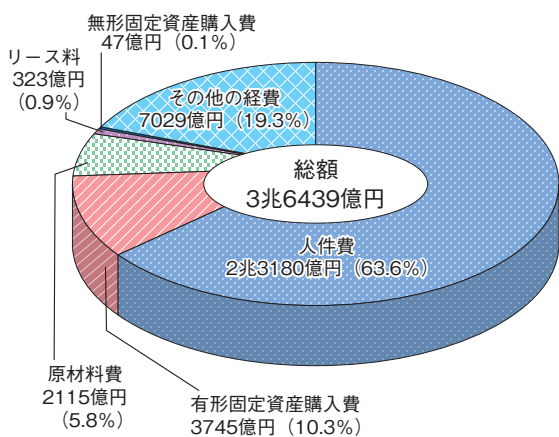
平成27年度の大学等の研究費を組織別にみると、私立が1兆9568億円（前年度比1.4%増）、国立が1兆4671億円（同5.1%減）、公立が2200億円（同0.7%減）となっています。

図20 大学等の組織別研究費の推移



# 費目別研究費

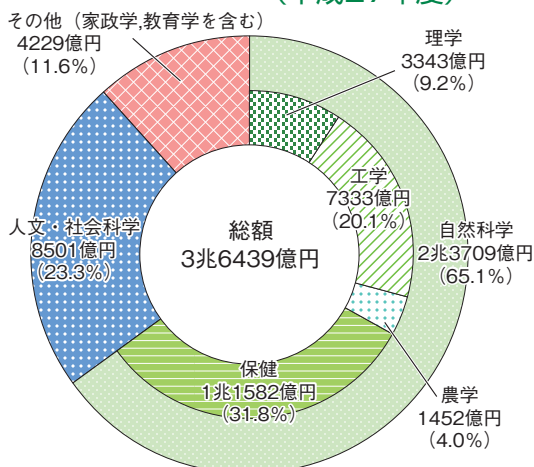
図21 費目別研究費（平成27年度）



平成27年度の大学等の研究費を費目別にみると、人件費が約6割と大きな割合を占めています。

# 学問別研究費

図22 大学等の学問別研究費の割合（平成27年度）

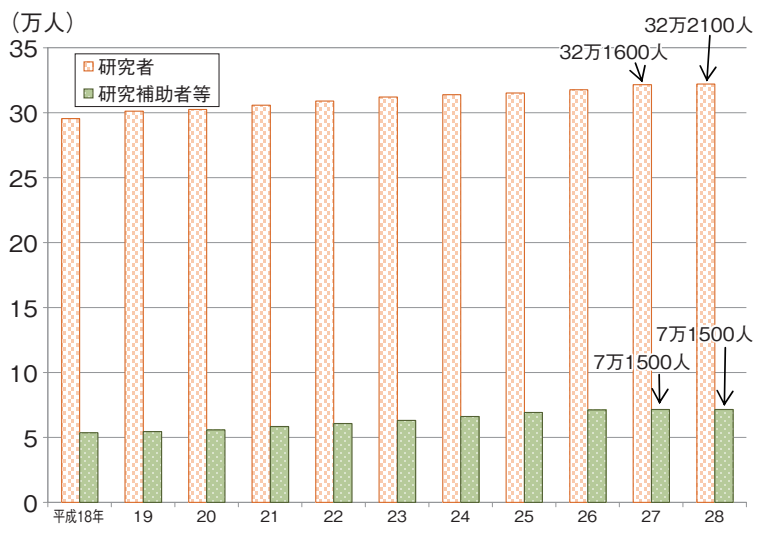


平成27年度の大学等の研究費を分野別にみると、自然科学部門の研究費が約7割を占めており、このうち、医学等を含む保健と工学の占める割合が大きくなっています。



# 研究関係従業者数

図23 大学等の研究関係従業者数



平成28年3月31日現在の大学等の研究関係従業者数は、39万3600人となっています。

職種別に見ると、研究者が32万2100人（前年比0.2%増）、研究補助者等が7万1500人（同横ばい）となっています。

# 組織・専門別研究本務者数

図24 大学等の組織別研究本務者数 (平成28年)

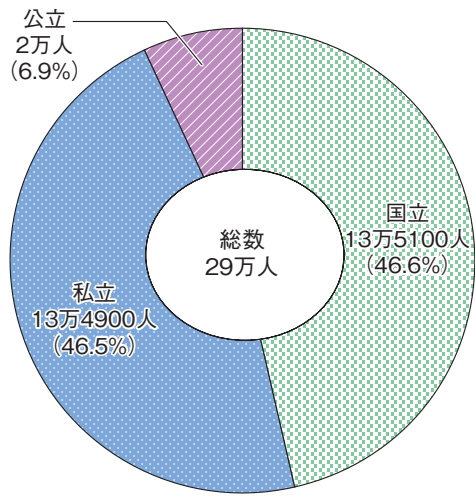
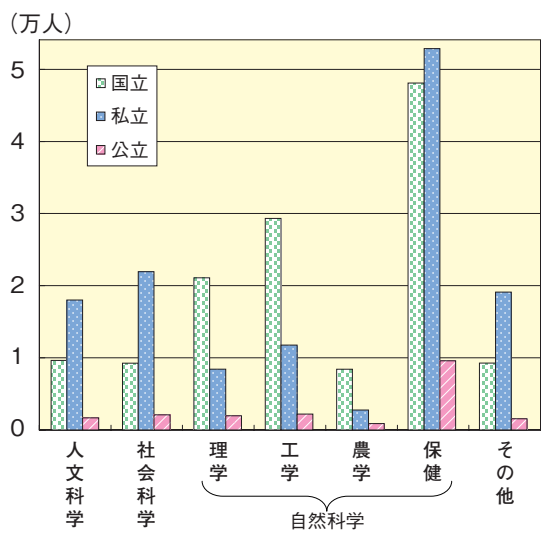


図25 大学等の組織の形態、専門別研究本務者数 (平成28年)



平成28年3月31日現在の大学等の研究本務者数（所属の組織で研究を主とする者の数）を組織別に見ると、国立が13万5100人（全体に占める割合46.6%）、私立が13万4900人（同46.5%）、公立が2万人（同6.9%）となっています。

大学等では、医学等を含む保健の専門的知識を有する研究本務者が、いずれの組織においても他の学問に比べて多くなっています。

また、理学、工学の研究本務者は国立に多く、人文・社会科学は私立に多いことがわかります。

# 科学技術研究調査についてのQ&A

## Q1 科学技術研究調査とはどのような調査ですか？

- A** 科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査（基幹統計である科学技術統計を作成するための調査）として、毎年実施しております。調査票は郵送によりお送りし、インターネット又は郵送により回答いただいています。

## Q2 調査の対象はどのようになっているのですか？

- A** 企業、非営利団体・公的機関及び大学等で約18300組織体が対象となっています。

### (1) 企業（調査対象数約13500）

資本金1000万円以上の会社のうち、次の産業に属するもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成25年10月改定）による。）

### (2) 非営利団体・公的機関（調査対象数約1100）

科学技術に関する研究又は調査研究を行うことを目的とする国・地方公共団体の研究機関、特殊法人・独立行政法人及び営利を目的としない民間の団体。

### (3) 大学等（調査対象数約3700）

大学の学部（大学院研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校などのほか、大学共同利用機関法人、大学に設置される研究所・研究施設など。

## Q3 科学技術研究調査の結果はどのように利用されているのですか？

- A** 調査結果は、科学技術基本計画における政策目標の設定や国民経済計算の推計、科学技術白書や男女共同参画白書などの白書の分析に利用されています。また、科学技術研究活動の実態に関する国際比較の必要性から、経済協力開発機構（OECD）により他の加盟国のデータとともに取りまとめられ、各種の報告書として発行されています。

## Q4 提出された調査票はどのように保護されているのですか？

- A** 調査関係者が調査で知り得た秘密を他に漏らしたり、統計以外の目的（例えば徴税など）に調査票を使用することは絶対にありません。これらの行為は統計法で固く禁じられており、違反した場合の罰則も定められています。なお、調査票は、外部の人がアクセスできないよう厳重に管理（保管）され、集計が完了した後は完全に消去（溶解）されます。

## Q5 調査の結果数値は、どのようにすれば入手できますか？

- A** 総務省統計局が実施する統計調査等の結果は、インターネットの統計局ホームページや報告書などにより提供されます（次のページをご参照ください）。

## インターネット

統計局ホームページにより、調査結果を提供しています。また、政府統計の総合窓口 (e-Stat) において、統計データ等の各種統計情報がご覧いただけます。

ホームページのURLは

**[<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>]** です。 

e-StatのURLは

**[<http://www.e-stat.go.jp/>]** です。 

## 報告書等の閲覧

### ◇総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
TEL 03 (5273) 1132

報告書は、国立国会図書館及び各支部、都道府県統計主管課並びに都道府県立図書館に配布されており、希望者は閲覧することができます。

## 報告書、集計結果を収録した電磁的記録 (CD-R等) の入手

### 《報告書関係》

#### ◇一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階  
TEL 03 (5332) 3151  
FAX 03 (5389) 0691

#### ◇政府刊行物センター (霞が関)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 (日土地ビル1階)  
TEL 03 (3504) 3885

※報告書は、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

### 《電磁的記録関係》

#### ◇公益財団法人 統計情報研究開発センター

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-6 能楽書林ビル5階  
TEL 03 (3234) 7471 (代表)  
FAX 03 (3234) 7472

## 調査結果の引用・転載について

本書の統計データ、図表を利用する場合は、出典を記載してください。出典を編集・加工等して利用した場合はその旨も明記してください。

(出典記載例)「科学技術研究調査結果」(総務省統計局)

# 統計でみる日本の科学技術研究

平成28年科学技術研究調査の結果から



科学技術研究調査へのご理解をお願いします。



総務省統計局